**令和　年度　商業科「管理会計」　年間指導計画案**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 教科 | 商業 | 科目 | 管理会計 |
| 学科・学年 |  | 単位数 | ２～４ |
| 教科書副教材 | 管理会計（TAC　商業） |
| 科目の目標 | 商業の見方・考え方を働かせ，実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して，経営管理に有用な会計情報の提供と活用に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。(1) 管理会計について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けるようにする。(2) 会計情報を活用した経営管理の方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応する力を養う。(3) 適切な経営管理を行う力の向上を目指して自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価の観点 | 知識・技能 | 思考・判断・表現 | 主体的に学習に取り組む態度 |
| 評価の方法 | ・定期テスト・小テスト・観察（学習状況，発表など） | ・定期テスト・小テスト・レポート・観察（学習状況，発表など）・学習の振り返り | ・レポート・観察（学習状況，発表など）・学習の振り返り |
| 趣旨 | ・管理会計について実務に即して体系的・系統的に理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | ・会計情報を活用した経営管理の方法の妥当性と課題を見いだし，ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に課題に対応策を考案している。 | ・適切な経営管理を行う力の向上を目指して自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |

**各学期の学習指導計画**

| **項目・単元** | **月** | **配当****時数** | **学習内容** | **学習のねらい** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１編　管理会計と経営管理第１章　管理会計の目的 | 4 | 2 | 1 管理会計の目的2 財務会計と管理会計の違い3 経営管理の重要性 | ・管理会計と財務会計の目的の違い及び企業が発展する上で経営管理が重要な役割を担っていることについて学習する。 |
| 第２章　管理会計と原価計算 | 4 | 2 | 1 管理会計と原価計算の関係2 原価計算の目的と管理会計3 原価計算制度と特殊原価調査 | ・経営管理の視点から捉えた管理会計と原価計算との関係について学習する。 |
| 第３章　管理会計に有用な原価情報 | 4 | 2 | 1 操業度との関連における分類2原価の管理可能性にもとづく分類3 責任会計 | ・経営管理の視点から捉えた原価分類について学習する。 |
| 第２編　短期利益計画第４章　原価予測の方向 | 5 | 4 | 1 短期利益計画とは2 原価予測とは3 原価の固変分解4 原価の固変分解の方法 | ・原価予測の方法に関して，費目別精査法，高低点法，最小自乗法について学習する。 |
| 第５章　ＣＶＰ分析と感度分析 | 56 | 7 | 1 CVP分析2 CVP分析と損益分岐図表3損益分岐点売上高と損益分岐点販売量4 目標営業利益を達成する売上高5 損益分岐点比率と安全余裕率6 経営レバレッジ係数7 CVP の感度分析 | ・安全余裕率，損益分岐点比率及び経営レバレッジ係数の計算方法と活用方法について扱う。また，販売価格，販売量，変動費，固定費などの変化が営業利益に及ぼす影響について学習する。 |
| 第６章　利益の最大化 | 6 | 7 | 1 最適セールス・ミックスの決定2 共通する制約条件3共通する制約条件が1つだけの場合4 共通する制約条件が2つ以上の場合 | ・単一及び複数の制約条件がある場合を想定して，営業利益を最大にする販売数量の組合せを求める方法について学習する。 |
| 第３編　コストマネジメント第７章　標準原価計算 | 7 | 7 | 1仕損や減損が発生する場合の標準原価計算2原料配合差異と原料歩留差異の分析3労働歩留差異と労働能率差異の分析4労働ミックス差異と労働能率差異の分析 | ・標準原価計算における仕損，減損，原料配合差異，原料歩留差異，労働ミックス差異及び労働歩留差異について学習する。 |
| 第８章　直接標準原価計算 | 7 | 5 | 1 直接標準原価計算とは2 直接標準原価計算の差異分析3 直接標準原価計算の損益計算書4 直接標準原価計算の固定費調整 | ・標準原価計算による直接原価計算と実際原価計算による直接原価計算の違い，標準原価計算による直接原価計算を採用した場合の差異分析を伴った損益計算書の作成方法について学習する。 |
| 第４編　予算編成と予算統制第９章　企業予算の編成 | 9 | 6 | 1 企業予算とは2 予算編成と予算統制3 企業予算の種類4 予算編成のプロセス5 損益予算の編成6 財務予算の編成7 予算運算表8予定損益計算書と予定貸借対照表 | ・企業予算の意義及び予算編成の手続について扱う。また，四半期の予想現金収支を基にした予定貸借対照表と予定損益計算書の作成方法について，具体的な例を用いて学習する。 |
| 第10章　予算統制 | 1011 | 8 | 1 予算統制とは2 予算実績差異分析とは3 予算実績差異分析の分類4 全部実際原価計算による差異分析5直接実際原価計算による差異分析6 現金収支予算差異の分析7 予算実績差異分析の報告書  | ・予算統制と予算実績差異分析の意義及び全部原価計算と直接原価計算における予算実績差異分析の方法について扱う。また，販売の組合せの変化による差異の分析方法に関して，同種製品の予算実績差異分析について学習する。 |
| 第5編　経営意思決定第11章　経営意思決定の概要 | 11 | 4 | 1 経営意思決定とは2 経営意思決定の分類3 経営意思決定のプロセス4 経営意思決定に必要な会計情報とその計算方法  | ・企業が発展していく上での経営意思決定の意義，経営意思決定の過程及び業務的意思決定と構造的意思決定の特徴について学習する。 |
| 第12章　業務的意思決定 | 1112 | 8 | 1 業務的意思決定とは2 内製か購入かの意思決定3特別注文を引き受けるか否かの意思決定4 追加加工か販売かの意思決定 | ・差額原価収益分析として，特別注文引受可否の意思決定，内製か購入かの意思決定及び追加加工の要否の意思決定の方法について扱う。また，機会原価の概念について学習する。 |
| 第13章　構造的意思決定 | 12 | 10 | 1 構造的意思決定とは2 構造的意思決定の特徴3 構造的意思決定の分類4 貨幣の時間価値5貨幣の時間価値を考慮しない方法6 貨幣の時間価値を考慮する方法7構造的意思決定におけるキャッシュ・フローの予測8 取替投資9 拡張投資 | ・貨幣の時間価値及び法人税を考慮した設備投資の意思決定について扱う。なお，設備投資に関しては，取替投資及び拡張投資について学習する。 |
| 第6編　業績測定第14章　企業の組織構造 | 1 | 4 | 1 企業の組織形態2 職能別組織の特徴3 事業部制組織の特徴  | ・事業部制組織と職能別組織の特徴について学習する。 |
| 第15章　業績測定の方法 | 1 | 8 | 1 責任会計とは2 責任センターとは3 事業部別の損益計算書4 資本コスト率の計算5 業績測定の指標6事業部長および事業部自体の業績測定  | ・責任センターの損益計算書を作成し，投下資本利益率，残余利益，資本コスト率を用いて責任センターの業績測定を行う方法について学習する。 |
| 第7編　コストマネジメント（その2）第16章　目標原価計算 | 1 | 7 | 1 標準原価計算の原価管理機能の低下2 原価企画・原価維持・原価改善3 原価企画4 原価維持5 原価改善 | ・標準原価計算による直接原価計算と実際原価計算による直接原価計算の違い，標準原価計算による直接原価計算を採用した場合の差異分析を伴った損益計算書の作成方法について学習する。 |
| 第17章　活動基準原価計算 | 2 | 7 | 1 活動基準原価計算とは2 伝統的な原価計算の問題点3 活動基準原価計算の必要性4 活動基準原価計算の計算方法5 活動基準原価管理 | ・活動基準原価計算の意義と特徴，製品原価の計算方法及び活動基準原価管理の概要について学習する。 |
| 第18章　品質原価計算 | 23 | 7 | 1 品質原価計算とは2 品質原価の分類3 品質原価計算の特徴4 品質原価報告書 | ・品質原価計算の意義及び品質原価を把握するための予防・評価・失敗アプローチの方法について学習する。 |

**年間指導計画にもとづく評価規準例**

| **項目・単元** | **学習内容** | **評価の観点** |
| --- | --- | --- |
| **知識・技術** | **思考・判断・表現** | **主体的に学習に取り組む態度** |
| 第１編　管理会計と経営管理第１章　管理会計の目的 | 1 管理会計の目的2 財務会計と管理会計の違い3 経営管理の重要性 | 管理会計の概要について理解している。 | 管理会計の意義について，経営管理と関連付けて見いだしている。 | 管理会計について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第２章　管理会計と原価計算 | 1 管理会計と原価計算の関係2 原価計算の目的と管理会計3 原価計算制度と特殊原価調査 | 管理会計の概要について理解している。 | 管理会計の意義について，経営管理と関連付けて見いだしている。 | 管理会計について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第３章　管理会計に有用な原価情報 | 1 操業度との関連における分類2原価の管理可能性にもとづく分類3 責任会計 | 管理会計における原価の分類と責任会計について理解している。 | 管理会計の意義について，経営管理と関連付けて見いだしている。 | 管理会計について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第２編　短期利益計画第４章　原価予測の方向 | 1 短期利益計画とは2 原価予測とは3 原価の固変分解4 原価の固変分解の方法 | 短期利益計画について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 短期利益計画の立案の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 短期利益計画について自ら学び，会計情報に基づく適切な短期利益計画の立案に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第５章　ＣＶＰ分析と感度分析 | 1 CVP分析2 CVP分析と損益分岐図表3損益分岐点売上高と損益分岐点販売量4 目標営業利益を達成する売上高5 損益分岐点比率と安全余裕率6 経営レバレッジ係数7 CVP の感度分析 | CVP分析について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | CVP分析の立案の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | CVP分析について自ら学び，会計情報に基づく適切な短期利益計画の立案に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第６章　利益の最大化 | 1 最適セールス・ミックスの決定2 共通する制約条件3共通する制約条件が1つだけの場合4 共通する制約条件が2つ以上の場合 | 最適セールス・ミックスの決定について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 最適セールス・ミックスの決定の立案の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 最適セールス・ミックスの決定について自ら学び，会計情報に基づく適切な短期利益計画の立案に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第３編　コストマネジメント第７章　標準原価計算 | 1仕損や減損が発生する場合の標準原価計算2原料配合差異と原料歩留差異の分析3労働歩留差異と労働能率差異の分析4労働ミックス差異と労働能率差異の分析 | 標準原価計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 標準原価計算の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 標準原価計算について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第８章　直接標準原価計算 | 1 直接標準原価計算とは2 直接標準原価計算の差異分析3 直接標準原価計算の損益計算書4 直接標準原価計算の固定費調整 | 直接標準原価計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 直接標準原価計算の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 直接標準原価計算について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第４編　予算編成と予算統制第９章　企業予算の編成 | 1 企業予算とは2 予算編成と予算統制3 企業予算の種類4 予算編成のプロセス5 損益予算の編成6 財務予算の編成7 予算運算表8予定損益計算書と予定貸借対照表 | 予算編成について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 予算編成の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 予算編成について自ら学び，会計情報に基づく適切な予算編成と予算統制に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第10章　予算統制 | 1 予算統制とは2 予算実績差異分析とは3 予算実績差異分析の分類4 全部実際原価計算による差異分析5直接実際原価計算による差異分析6 現金収支予算差異の分析7 予算実績差異分析の報告書  | 予算統制について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 予算統制の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 予算統制について自ら学び，会計情報に基づく適切な予算編成と予算統制に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第5編　経営意思決定第11章　経営意思決定の概要 | 1 経営意思決定とは2 経営意思決定の分類3 経営意思決定のプロセス4 経営意思決定に必要な会計情報とその計算方法  | 経営意思決定について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 経営意思決定の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 経営意思決定について自ら学び，会計情報に基づく適切な経営意思決定に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第12章　業務的意思決定 | 1 業務的意思決定とは2 内製か購入かの意思決定3特別注文を引き受けるか否かの意思決定4 追加加工か販売かの意思決定 | 業務的意思決定について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 業務的意思決定の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 業務的意思決定について自ら学び，会計情報に基づく適切な経営意思決定に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第13章　構造的意思決定 | 1 構造的意思決定とは2 構造的意思決定の特徴3 構造的意思決定の分類4 貨幣の時間価値5貨幣の時間価値を考慮しない方法6 貨幣の時間価値を考慮する方法7構造的意思決定におけるキャッシュ・フローの予測8 取替投資9 拡張投資 | 構造的意思決定について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 構造的意思決定の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 構造的意思決定について自ら学び，会計情報に基づく適切な経営意思決定に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第6編　業績測定第14章　企業の組織構造 | 1 企業の組織形態2 職能別組織の特徴3 事業部制組織の特徴 | 事業部制について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 事業部制に関する計算の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 事業部制について自ら学び，会計情報に基づく適切な業績測定に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第15章　業績測定の方法 | 1 責任会計とは2 責任センターとは3 事業部別の損益計算書4 資本コスト率の計算5 業績測定の指標6事業部長および事業部自体の業績測定  | 業績測定について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 業績測定の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 業績測定について自ら学び，会計情報に基づく適切な業績測定に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第7編　コストマネジメント（その2）第16章　目標原価計算 | 1 標準原価計算の原価管理機能の低下2 原価企画・原価維持・原価改善3 原価企画4 原価維持5 原価改善 | 原価企画について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 原価企画の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 原価企画について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第17章　活動基準原価計算 | 1 活動基準原価計算とは2 伝統的な原価計算の問題点3 活動基準原価計算の必要性4 活動基準原価計算の計算方法5 活動基準原価管理 | 活動基準原価計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 活動基準原価計算の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 活動基準原価計算について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |
| 第18章　品質原価計算 | 1 品質原価計算とは2 品質原価の分類3 品質原価計算の特徴4 品質原価報告書 | 品質原価計算について理論と実務とを関連付けて理解するとともに，関連する技術を身に付けている。 | 品質原価計算の方法の妥当性と実務における課題を見いだし，科学的な根拠に基づいて課題に対応している。 | 品質原価計算について自ら学び，経営管理に有用な会計情報の提供と効果的な活用に主体的かつ協働的に取り組もうとしている。 |